



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 ヨシロ化学工業株式会社  
 コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 宮澤 尚徳  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3750-6793

平成28年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,614	△6.1	1,241	30.1	1,425	△1.9	731	△51.9
28年3月期第2四半期	15,565	7.9	953	18.7	1,453	11.6	1,522	60.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,250百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,400百万円 (16.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	53.36	—
28年3月期第2四半期	109.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	36,846	26,415	67.3	1,827.12
28年3月期	39,168	28,536	68.5	1,935.65

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 24,809百万円 28年3月期 26,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△5.5	2,200	1.4	2,800	△5.0	1,600	△19.7	117.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	13,900,065 株	28年3月期	13,900,065 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	321,680 株	28年3月期	46,519 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,709,096 株	28年3月期2Q	13,853,594 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、個人消費は底を打ちつつあるものの依然停滞が続いております。世界経済についても先進国の成長率は緩やかに持ち直しておりますが、中国をはじめとした新興国の成長率が鈍化しており、一段と不透明感が増しております。

このような環境下、売上高は前年同期比6.1%減の14,614百万円となりました。また、営業利益は前年同期比30.1%増の1,241百万円となりました。経常利益は為替差損の影響で前年同期比1.9%減の1,425百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、厚生年金基金の解散に伴う特別損失294百万円の計上に加え、前年に日本シー・ビー・ケミカル株式会社の子会社化による負ののれん発生益541百万円の計上があった影響で、前年同期比51.9%減の731百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [日本]

自動車生産台数の減少及び原油価格下落に伴う価格改定の影響により、セグメント売上高は前年同期比6.5%減の7,992百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期比0.1%増の373百万円となりました。

#### [南北アメリカ]

若干持ち直しの兆しが見え始めたものの依然景気低迷により伸び悩むブラジル子会社及び各国での為替の影響により、セグメント売上高は前年同期比3.9%減の2,620百万円となりました。セグメント利益は、原油安による原材料価格の下落及びメキシコ子会社での黒字化により前年同期比601.9%増の262百万円となりました。

#### [中国]

日系自動車メーカー向けの売上高は前年を上回っているものの鉄鋼業界向けが減少したことにより、セグメント売上高は前年同期比13.6%減の2,033百万円となりました。セグメント利益は、原油安による原材料価格の下落がありましたが、減収の影響が響き前年同期比1.4%減の305百万円となりました。

#### [東南アジア/インド]

各国とも成長率が鈍化する中、自動車生産台数も微増に留まっていますが、既存顧客でのシェアアップによりセグメント売上高は前年同期比1.7%増の1,967百万円となりました。セグメント利益は、インド子会社では依然赤字が続いておりますが、他の拠点での原油安による原材料価格の下落の影響で、前年同期比23.2%増の282百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、36,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,321百万円減少しました。主な要因は、「投資有価証券」が701百万円、「有形固定資産」が550百万円、「有価証券」が340百万円、「現金及び預金」が212百万円、「受取手形及び売掛金」が176百万円、「原材料及び貯蔵品」が129百万円減少したことによりです。

負債は、10,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円減少しました。主な要因は、「厚生年金基金解散損失引当金」が294百万円発生したものの、「未払金」が503百万円減少したことによりです。

純資産は、26,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,121百万円減少しました。主な要因は、「利益剰余金」が208百万円増加したものの、「為替換算調整勘定」が1,996百万円減少し、「自己株式」が375百万円増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、6,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により1,123百万円の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額360百万円、持分法による投資利益291百万円、売上債権の増加額150百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,134百万円、減価償却費372百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加額294百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により187百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出202百万円、投資有価証券の取得による支出104百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により1,154百万円の支出超過となりました。これは、自己株式の取得による支出375百万円、配当金の支払額346百万円、非支配株主への配当金の支払額243百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の見直しを行った結果、平成28年5月12日付当社「決算短信」にて発表しました平成29年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成28年11月7日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社が加入している「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成28年10月25日開催の代議員会において特例解散の決議がなされたため、同基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社の負担額(概算)を引当計上することといたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額294百万円、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金294百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,609	6,396
受取手形及び売掛金	5,802	5,626
有価証券	340	—
商品及び製品	1,500	1,419
原材料及び貯蔵品	1,765	1,636
繰延税金資産	189	182
その他	379	454
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	16,565	15,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,158	3,867
機械装置及び運搬具(純額)	1,270	1,158
工具、器具及び備品(純額)	250	218
土地	5,188	5,090
リース資産(純額)	23	93
建設仮勘定	781	692
有形固定資産合計	11,671	11,121
無形固定資産		
投資その他の資産	695	580
投資その他の資産		
投資有価証券	9,041	8,340
保険積立金	601	561
長期預金	239	288
繰延税金資産	43	44
その他	331	239
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	10,235	9,451
固定資産合計	22,602	21,154
資産合計	39,168	36,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,532	3,520
短期借入金	1,714	1,700
リース債務	10	19
未払金	882	379
未払消費税等	68	62
未払法人税等	241	191
賞与引当金	553	460
役員賞与引当金	47	56
その他	653	809
流動負債合計	7,703	7,200
固定負債		
長期借入金	787	726
リース債務	19	82
繰延税金負債	411	425
役員退職慰労引当金	134	139
厚生年金基金解散損失引当金	—	294
退職給付に係る負債	1,346	1,324
長期預り保証金	158	165
資産除去債務	21	21
その他	48	50
固定負債合計	2,927	3,231
負債合計	10,631	10,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,052	4,052
利益剰余金	19,573	19,781
自己株式	△50	△425
株主資本合計	27,824	27,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	993
為替換算調整勘定	△1,774	△3,770
退職給付に係る調整累計額	△87	△71
その他の包括利益累計額合計	△1,009	△2,848
非支配株主持分	1,721	1,605
純資産合計	28,536	26,415
負債純資産合計	39,168	36,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,565	14,614
売上原価	10,988	9,842
売上総利益	4,577	4,772
販売費及び一般管理費	3,623	3,531
営業利益	953	1,241
営業外収益		
受取利息	79	56
受取配当金	31	31
持分法による投資利益	399	291
その他	83	38
営業外収益合計	593	417
営業外費用		
支払利息	20	16
為替差損	20	192
その他	52	23
営業外費用合計	93	233
経常利益	1,453	1,425
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36
負ののれん発生益	541	—
特別利益合計	541	36
特別損失		
固定資産除売却損	—	33
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	294
特別損失合計	—	327
税金等調整前四半期純利益	1,994	1,134
法人税等	314	232
四半期純利益	1,679	902
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,522	731

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,679	902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	141
為替換算調整勘定	△9	△1,494
退職給付に係る調整額	11	15
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△815
その他の包括利益合計	△278	△2,153
四半期包括利益	1,400	△1,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,228	△1,100
非支配株主に係る四半期包括利益	172	△150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,994	1,134
減価償却費	423	372
のれん償却額	6	5
負ののれん発生益	△541	—
持分法による投資損益(△は益)	△399	△291
有形固定資産売却損益(△は益)	—	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△90
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	5
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	294
受取利息及び受取配当金	△110	△87
支払利息	20	16
売上債権の増減額(△は増加)	148	△150
たな卸資産の増減額(△は増加)	94	△64
仕入債務の増減額(△は減少)	△79	133
その他	△30	75
小計	1,496	1,405
利息及び配当金の受取額	154	96
利息の支払額	△20	△18
法人税等の支払額	△288	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342	1,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△88
定期預金の払戻による収入	1,043	84
投資有価証券の取得による支出	△42	△104
投資有価証券の売却による収入	—	69
有形固定資産の取得による支出	△354	△202
有形固定資産の売却による収入	13	25
無形固定資産の取得による支出	△28	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102	—
その他	△36	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	492	△187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△732	△115
長期借入れによる収入	1,000	51
長期借入金の返済による支出	△109	△115
配当金の支払額	△318	△346
非支配株主への配当金の支払額	△169	△243
自己株式の取得による支出	—	△375
リース債務の返済による支出	△6	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	△584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,638	△803
現金及び現金同等物の期首残高	5,152	6,780
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	255
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,790	6,232

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,550	2,728	2,352	1,935	15,565	—	15,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	414	3	—	11	430	△430	—
計	8,964	2,732	2,352	1,947	15,996	△430	15,565
セグメント利益	372	37	309	229	949	4	953

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額4百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が12百万円、未実現損益の消去が△1百万円、のれん償却が△6百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日本シー・ビー・ケミカル株式会社を株式の取得により連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間において負ののれん発生益541百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,992	2,620	2,033	1,967	14,614	—	14,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	0	17	13	471	△471	—
計	8,432	2,621	2,050	1,981	15,085	△471	14,614
セグメント利益	373	262	305	282	1,223	17	1,241

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額17百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が13百万円、未実現損益の消去が9百万円、のれん償却が△5百万円であります。